

## 【論説】

# オランダ労働党における移民政策の変遷

—イスラム系移民の包摂にみる成果と限界

千葉大学人文公共学府公共研究専攻博士後期課程

小山 友

## 1. 問題の所在

2017年は、フランス大統領選、ドイツの連邦議会などの欧州主要国における重要な選挙が実施される年となった。その選挙年の口火を切るオランダ下院選挙が3月に実施された<sup>1</sup>。同選挙は、欧州における右派ポピュリズム勢力の今後の政治的趨勢を占う試金石として、世界中から注目を集めた。その結果、当時の政権与党であった自由民主国民党（VVD）が、第一党を維持し、反イスラム主義を掲げる右派ポピュリズム政党の自由党（PVV）は、第二党となり、野党に留まった。

この選挙戦は、「右派の闘い」とも称された。なぜなら、自由党は反イスラム主義を掲げ、保守政党の自由民主国民党と第三党となったキリスト教民主主義政党のキリスト教民主アピール（CDA）の両党は、「オランダの価値観<sup>2</sup>」、そ

<sup>1</sup> 2017年オランダ下院選挙における得票率、議席獲得数、及び前回比議席数は得票率順に以下の通りである。自由民主国民党（21.3%：33議席：▼8議席）、自由党（13.1%：20議席：△5議席）、キリスト教民主アピール（12.4%：19議席：△6議席）、民主66（12.2%：19議席：△7議席）、緑の党（9.1%：14議席：△10議席）、社会党（9.1%：14議席：▼1議席）、労働党（5.7%：9議席：▼29議席）、クリスチャン・ユニ（3.4%：5議席：±0議席）、動物党（3.2%：5議席：△3議席）、50プラス（3.1%：4議席：△2議席）、改革派プロテスタント党（2.1%：3議席：±0議席）、DENK（2.1%：3議席：△3議席）、民主主義フォーラム（1.7%：2議席：△2議席）。

<sup>2</sup> 2012年に実施した与野党の7政党の党首への新聞社へのインタビューの結果、オランダ人のアイデンティティや中核的価値意識として、個人の自由、平等、寛容、デモクラシー、法治国家などの回答が挙げられた。

して「西洋の文化的価値」の喪失への畏怖、急進的なムスリムによる継続的な脅威を主張した選挙運動が展開されたからである。(Witteveen 2017:375-376)。その他方で、左派・リベラル系政党に関しては、戦後より長きにわたりオランダ政治の中核を担ってきた社会民主主義政党のオランダ労働党 (PvdA) が、前回比 29 議席減で 9 議席獲得の第 7 位となる大敗退を喫し、下野へと転じた。環境政党の緑の党 (GL) や、リベラル系政党の民主 66 (D 66) が得票を伸ばす中で、反人種主義や、多様性の受容を掲げる労働党出身のトルコ系議員が中心となり設立した DENK (デンク) が 3 議席を獲得し、国政に進出した。イスラム系移民をめぐる諸問題で揺れる現在の欧州の政治的文脈からすれば、この DENK の登場は、オランダの国内政治にとって新たな政治変動の出現とも解釈できよう。

これまでオランダにおけるイスラム系移民は、労働党、緑の党、社会党 (SP) といった左派系の既成政党を介した政治参加が中心であった。実際には、政治への関心の低さや不信感により、国政に対する政治参加は一部に留まった。これに対し、1985 年に地方自治体における外国人参政権を獲得後、特にオランダの四大都市 (アムステルダム・ロッテルダム・ユトレヒト・ハーグ) において、イスラム系移民は、地方自治体首長、市議会委員、評議員の輩出などの政治的な利益表出に努めてきた。

これらオランダにおけるイスラム系移民の政治的利益表出を考えると、重要な鍵となるのが、オランダ労働党とイスラム系移民との関係性である。多文化主義をポリシーとして移民の受容を積極的に主導してきた同党は、都市部のイスラム系移民との政治的なつながりは強い。

しかしながら、2009 年以降の労働党における移民政策は、「移民出身国の干渉の防止」という移民ホスト国であるオランダと、移民出身国との関係という国際政治の観点が反映されるようになる。労働党は、イスラム系移民と出身国との連帯感に懸念を示し、政策上に留まらず、実際の政治動向においても、イスラム系移民に対する厳格的な姿勢を示すようになった。この労働党の転換が、それ以後のイスラム系移民の労働党離れを加速させ、DENK の結党、そして

DENK の国政への進出を促した具体的な理由の一つであろう。

そこで本稿では、1980 年代以降のオランダ労働党における移民政策の展開を通じて、その政策転換の経路と、DENK 結党に至る政治的文脈を明らかにすることを目的とする。具体的には先ず、現代オランダ社会におけるイスラム系移民に対する排除の要因を、彼らの社会的位置づけの観点から明らかにする。次に、労働党の移民政策の展開を、80～90 年代と今世紀以降における 2 つの時代区分に分類する。その上で、労働党内における各時代区分のイスラム系移民の政治的な位置づけの変容に留意しつつ分析に努める。このような時代区分を行う理由とは、今世紀以降にオランダ社会で顕在化した反移民・反イスラム主義の先鋭化である。とりわけ、2000 年 1 月 29 日の労働党パウル・スヘフェル (Paul Scheffer) による NRC 紙へ寄稿は、移民や統合政策の問題が、国民的議論へ発展した重要な転換点でもあった。そして、この言説の中心となるのが、オランダ文化と民主主義に対するイスラムの脅威からの防衛であった (Scheffer 2000)。さらに、同時期の反イスラム主義を唱える右派ポピュリズム政党の台頭と躍進の影響は、白人オランダ人の移民統合に関する認識そのものに変容をもたらした。移民に係る問題が、文化、言語、宗教等の各エスニシティの固有の価値観、すなわちアイデンティティの観点から議論され始めたからである。

これらオランダ国内政治や 9.11 後の国際情勢の変化の影響は、「受け入れ側」のホスト国の移民政策に影響を及ぼしただけでなく、「外から来る」イスラム系移民の政治参加にも影響をもたらした。その理由とは、イスラム系移民とオランダ政治をつなぐインターフェースが、従来の労働党を媒介した階級的なアプローチから、ムスリムを共通項とするエスニックなアプローチへと変化を遂げたことにある。具体的には、国内の同一のエスニック共同体、そして出身国との紐帯の頑健性に代表されるイスラム系移民のエスニシティ重視の政治志向が、労働党における移民政策の転換に影響を及ぼしたとも言及できる。

オランダの移民をめぐる問題に関して、これまでの研究では、主に政府レベルでの移民政策の展開に関する観点か、右派ポピュリズム政党の躍進の背景に伴う反イスラム主義の台頭の観点から論じられ、ホスト国側の一面的な視座に

よる議論に終始していた。また、移民政策に関する先行研究は多数存在する(Entzinger 2006; Vasta 2007; Scholten 2011)が、1980年代以降のオランダ政府による移民政策の変遷を扱ったものが大半であった。

これまでのオランダにおけるイスラム系移民の政治的包摂は、既成政党を介したものであり、政府における政策枠組みの中で議論されてきた。それゆえに、特定の既成政党に関する移民政策の分析は、これまで看過されてきた領域でもあった。DENKの台頭とは、別言すれば、従来の既成政党によるイスラム系移民の包摂の限界が、反映された現象でもある。以上の理由から、本稿では政党レベルでの政策展開の検証を行い、これまで展開されてきたイスラム系移民における包摂の成果、そして限界の要因を明らかにする必要があると考える。

本稿においては、白人オランダ人中心の議論により、これまでなかば等閑視されてきた移民側、すなわちイスラム系移民の視座も採り入れつつ、オランダ労働党における移民政策の展開の分析を通じ、その中でイスラム系移民の政治動態の検証を試みる。とりわけ、先行研究では明かされてこなかったイスラム系移民とオランダ労働党との関係性、そしてその関係性に基づいたイスラム系移民の政治の実践に関する解明作業は、DENKの台頭というオランダにおけるイスラム系移民の新たな政治アクセスの出現を分析する上で、不可欠なものとなるだろう。

## 2. オランダにおけるイスラム系移民の概要

### 2-1. イスラム系移民の概要

論考にあたり、ここで、本稿のいうオランダにおけるイスラム系移民の定義を示しておく。イスラム系移民とは、1960年代に外国人労働者として、オランダ社会への受入れが開始されたトルコ系およびモロッコ系移民の第一世代から第三世代を指し、オランダ中央統計局(CBS)の人口統計分類に依拠するオランダ国内に在住するオランダ国籍の有無を問わずトルコ系、モロッコ系の移民背景をもつ人々の集合体を示す。

オランダのイスラム系移民は都市に人口が集中する。オランダ国内のトルコ

系移民は40.4万人、モロッコ系移民は39.6万人が存在し（CBS 2018）、オランダ人口の約4.7%を占める。ところが、四大都市（アムステルダム・ロッテルダム・ユトレヒト・ハーグ）では、その割合は12.9～14.4%と一転する。四大都市の中でイスラム系移民の人口が最も多いのが、トルコ系ではロッテルダム、モロッコ系ではアムステルダムとなっている（City Population 2018）<sup>3</sup>。

次に、現在のイスラム系移民の社会的地位について述べる。モロッコ系は、オランダの非西洋系移民、すなわちエスニック・マイノリティの中で、白人オランダ人から最もネガティブな印象をもたれている<sup>4</sup>。この背景には、モロッコ系の犯罪率の高さが関係する。さらには労働市場における地位においても、この傾向は同様であり、モロッコ系の労働従事者の割合はエスニック・マイノリティのなかで最も低いものとなっている。労働市場における地位の低さは低所得につながり、多数の貧困者を生み出す。モロッコ系の住宅所有率は低く、市民の多数は、十分でない住環境での生活を余儀なくされる。しかしながら、第二世代の教育レベルの向上に伴い、この10年間で、高技能労働者の移民者数が増加傾向にもある。その中でとりわけ、語学運用能力の実質的な進歩がみられ、モロッコ系は、トルコ系よりもオランダ語の運用能力が高いとされている。他方のトルコ系に関しては、労働市場では白人オランダ人と比較し、長期にわたり後進として位置付けられていた。モロッコ系、アンティル系に比べ失業率は低く、高技能労働者の増加に伴い中流層も拡大し、住宅市場における所有率の急上昇も顕著である。しかしながら、トルコ系は、同じイスラム系であるモ

<sup>3</sup> 本文で示されたイスラム系移民の人口割合は、各都市の白人オランダ人とイスラム系移民の人口数をもとに、筆者が算出を行ったものである。

<sup>4</sup> オランダ国内の非西洋系移民とは、（人口順に）トルコ系、モロッコ系、スリナム系、アンティル系の四大エスニック・マイノリティを指す。スリナム系、アンティル系は植民地出身の移民とされる。オランダの植民地政策は、西インド諸島よりもオランダ領東インドに力点がおかれていたが、1949年のインドネシア連邦共和国（のちのインドネシア共和国）の成立により、その拠点を喪失したことで、オランダ政府の西インド諸島における脱植民地化政策は進展した。54年のオランダ王国憲法改正により、スリナム、オランダ領アンティルの双方の地域に市民権を付与したことで、これら地域からオランダへの移民の流入が本格的に開始された。

ロッコ系と比較し、教育レベルの向上は遅延が生じた。特にオランダ語の読解力に関してエスニック・マイノリティの中で最も低い運用能力が明らかにされた。この要因とされるのは、トルコ系移民の共同体志向にある。トルコ系の約80%がトルコに強い連帯を感じ、他方のオランダに関しては41%となっており、特に第二世代に関しては、オランダにも愛着を感じるその一方で、より強くトルコへの愛着をもつ傾向が示された (SCP 2016:15-17)。

イスラム系移民に関しては、トルコ系が1964年、モロッコ系は69年に、オランダ政府とこれら両国政府との二国間雇用協定の締結後、オランダ社会への受入れが開始された。オランダ政府はこれらの受入れを、戦後復興の労働力として、その受け入れはあくまで一時的とみなし、「外国人労働者」と称した。しかしながら、67年に政府が家族の呼び寄せを容認して以降、イスラム系移民の家族再結合は進展した。イスラム系移民は73~74年の雇用協定の一時停止を経過しても、出身国へ帰国することはなく、オランダ政府の意に反する形で定住化は進行した。

1983年に発刊されたオランダ政府による『マイノリティ問題メモランダム (Memorandum on Minorities)』では、政府はエスニック・マイノリティと彼らの社会的位置づけを容認し、これら集団の存在がオランダ社会にとって、恒久的な特質になるという認識を示した。また、80年代から90年代にかけて、イスラム系移民は、家族再結合や、民族のおよび宗教的価値を保全し継承するために、オランダ全土にてモスクの建設、イスラム系学校の建設、地域社会の形成に努めた<sup>5</sup>。第二世代、第三世代の移民はこれらの参加への関心は高くなくその中心は第一世代ではあったが、このような地域社会の発展こそ、オランダにおけるイスラム系移民の文化的なインフラストラクチャーを鮮明なものとした (Shadid 2006:13-14)。

## 2-2. 国籍取得をめぐる議論

国籍取得に関しても、イスラム系と植民地出身の移民との間では、異なる傾向を見せた。スリナム系はオランダ国籍者であることを志向したのに対し、ト

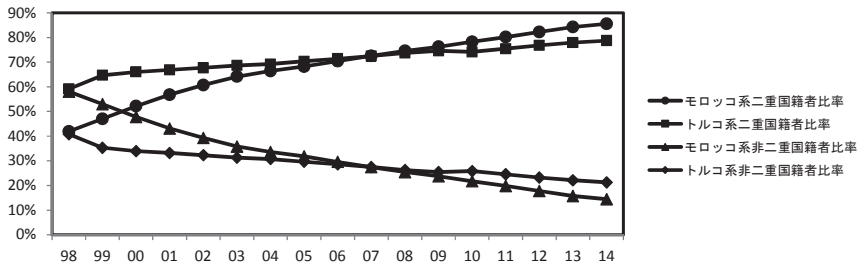
ルコ系、モロッコ系に関しては、二重国籍の選択によって、市民権を享受することを望んだ。国籍の問題は、市民権の享受に係る問題にも連関する。その領域は、国政、地方自治体、州議会、EU議会の選挙権に関する権利や、1990年代以降、労働や社会参加を通じた国家への貢献という市民としての役務、昨今では市民とは一体誰であるのかというアイデンティティの問題まで拡大するからである。

2017年下院選挙では、保守政党と右派ポピュリズム政党の間では、移民・難民政策に関して、国籍をめぐる問題が議論された。自由民主国民党は、国籍付与の条件である居住期間を5年から10年への変更を要求し、これに対する自由党は、犯罪歴がある二重国籍取得者の追放を提唱した。ただし、国籍をめぐる議論は、これら政党に限られるものではなかった。労働党でも同様の議論がなされており、2009年3月の党大会では、二重国籍禁止の撤回が決議された。このように、右派政党だけでなく左派政党においても、国籍をめぐる問題は、政治問題化され、激しい議論を惹起させるテーマにもなっている。

(図1)は、オランダ国内におけるトルコ系、モロッコ系の国籍取得の内訳を示したものである。1998年以降、16年間でモロッコ系移民の二重国籍者の割合は、約4割から8割強まで増加し、対するトルコ系は約6割から8割へと増えている。現在、イスラム系移民の大多数は、二重国籍者であることが示された。他方で、98年当時は、双方の移民共に出身国のみで国籍保持者が4~6割存在していたにも関わらず、14年には、その割合は1~2割程度まで減少し、二

<sup>5</sup> このイスラム系移民のコミュニティ形成を促進させたのは、オランダにおける「柱状社会 (verzuiling)」という社会的な枠組みである。柱状社会は、宗派別、政治信条別の社会集団を形成しつつ、各集団から選出されたエリート間における国家全体の利益を視野にいれた政治的協調により維持される社会である。この社会の在り方は、オランダが多面的社会であるにもかかわらず、安定した民主政治への実現へと貢献してきたとされる。柱状社会は、1920年代以降発達するが、60年代後半には次第に融解し、脱柱状化 (ontzuiling) をもたらした。脱柱状化現象が生じたにも関わらず、オランダ社会では柱状社会の枠組みはその後も残滓となり影響を及ぼした。この影響は、ムスリムであるイスラム系移民に関しても、オランダ社会におけるコミュニティ形成を促進させる要因にもなった。

図1 オランダ国内のトルコ系及びモロッコ系移民の国籍取得の内訳 (1998-2014年)



出所：CBS より筆者作成

重国籍者との反転現象が生じている。

また、オランダ中央統計局の2011年の調査によると、18歳以上の白人オランダ人の6割が二重国籍に反対し、45歳までの年齢層の約半分が、オランダ国籍取得の際に、移民出身国の国籍放棄を望む回答を示している。また、移民に比較的リベラルな感情をもつ労働党と緑の党の政党支持者に関しても、4割の回答者が二重国籍への反対を望んでいる結果が示された (CBS 2011)。

以上のように、イスラム系移民の受け入れは当初より出身本国への帰国が前提と見なされていた歴史的経緯、主要都市部の人口の集中や、エスニック・ネットワーク形成の発展、また、昨今の移民統合問題の中で最も議論される後述の二重国籍に象徴される移民出身本国からの政治的影響への懸念などの多数の問題が存在する。これらの要因により、イスラム系移民と、オランダの言語・宗教・習俗などの価値・文化の共有が比較的スムーズであった植民地出身の移民との間には、社会統合における処遇の格差が存在するのも事実であった。

キリスト教の伝統文化に基づいたオランダの文化価値とは全く異なる価値体系をもつイスラム系移民は、1980年代には多文化主義の制度的枠組みの中で、集団としてその価値体系を尊重されてきた。90年代以降は、彼らのエスニシティや集団としてその存在感の強さは、個人を尊重する社会統合への障害と認識され始めた。そして、これまで尊重されてきた彼らの異なる価値体系は、批判へと転じることになる。そして、これまでオランダ社会の中で包摂されてき



たイスラム系移民の「文化的差異」と「集合体」の2つの特性こそが、彼らを社会から排除へ追いやる理由へと転化させた。

### 3. 都市と移民

#### 3-1. 都市と労働党

オランダ労働党は、オランダの主要都市におけるイスラム系移民だけでなく、労働者層、新中間層といった都市部の白人オランダ人の幅広い階層の政治的包摂に努めてきた政党である。下院選挙の労働党の得票率は、四大都市では30～35%と第一党を独占し、長年にわたり主要都市の政治権力を掌握してきたと言っても、過言ではない。また下院選挙と同様に、地方自治体選挙でも労働党の強さは同様であった。

国政・地方レベルともに、都市部での労働党の権力基盤は強固なものであった。また、労働党支持者は、都市部の白人オランダ人に限定されるものでなく、イスラム系移民をはじめとする非西洋系移民全般から広くその支持を得ていた。

無論、エスニック・マイノリティの政党支持は、労働党に限定されるものではない。イスラム系移民の政党支持は、左派系政党の緑の党、社会党、キリスト教民主主義政党や、リベラル系政党の支持と一様ではなかった。例えば、トルコ系は、他のエスニック・マイノリティと比較し、キリスト教民主主義政党や右派リベラル政党など、政党支持が選挙により変動する傾向があった。これに対しモロッコ系は、常に労働党と緑の党への投票がなされてきた。スリナム系は、労働党の支持に加え、地域政党への支持を示す場合もあった。しかしながら、労働党への政党支持は、いずれのエスニック・マイノリティにも共通する現象であった。また、実際の投票意思決定に際し、政党選択はイデオロギーを重視する傾向にあり、労働者階級の包摂という労働党が掲げる経済政策への支持に基づく政党選好が行われていた (Michon & Tillie 2011: 76-78)。

#### 3-2. 政治的動員と民族ネットワークの相関性

都市部におけるイスラム系移民の労働党への支持は、政党へのイデオロギー

上の選好に基づくものであることは先に説明したが、これは、白人オランダ人も含め、すべての選挙民に通底するものであり、移民に限定されるものではない。都市部に集団として存在するイスラム系移民の政治的包摂を、なぜ労働党は可能にしたのか、社会関係資本の発達と政治的動員についての相関性について、引き続き検討していきたい。

そもそも、オランダのトルコ系とモロッコ系移民は、宗教・政治運動などの各種社会団体によって結節された集团的ネットワーク、すなわち社会関係資本の形成が、植民地出身の移民より優れていた。例えばアムステルダムでは、トルコ系、モロッコ系の両方の移民は、人口に対するネットワーク組織率、組織間の相互関係性の高さ、そして点在する組織を集団化するハブ組織（宗教、諮問委員会、商業、評議会、教育）の存在という包括的な移民集団のネットワークが形成されていた。また、イスラム系移民は植民地出身の移民と比較して、集団内の社会団体への参加率、新聞購読、テレビ視聴という諸指標からも市民社会の発達度が高く、これらの要素が、エスニック集団内の人々を政治参加へと促進させることが明らかにされている（Fennema & Tille 1999）。では、どのような具体的な経路をたどり、労働党がイスラム系移民と政治的関係を構築してきたのだろうか。

アムステルダムにおける市評議員の選出について、トルコ系組織との関係性の点から考察した Michon と Vermeulen (2009) によると、既成政党のトルコ系評議員選出におけるトルコ系組織の役割の重要性が指摘されている。その理由として、トルコ系評議員の半数強が、移民組織の役員経験者であり、オランダの既成政党は、移民組織を介した候補者選出のプロセスを採用してきたからである。また、実際の候補者選出に関しては、既成政党のイデオロギーとの一致が条件とされる。具体的には、緑の党、民主 66 に関しては、左派系組織の役員からの選出を行っている。保守、右派政党である自由民主国民党やキリスト教民主アピールは、右派や極右のトルコ系組織から、独占的な候補者のスカウトがなされていた。他方で、労働党に関しては、宗教やイデオロギーを超えた多様性を重視する候補者選出がなされた。労働党は、文化、左派組織、宗教、

非政治団体といった広範な分野にまたがる組織出身のトルコ系評議員との関係性を構築した。これら組織の中で、特に政治イデオロギーや宗教的要素を排した青年団体や、社会・文化団体等の包括的な組織から労働党のトルコ系評議員の頻繁な選出がなされてきた。さらに労働党は、主に組織の役員をスカウトする自由民主国民党やキリスト教民主アピールとは異なり、評議員選出に際し、半数以上の評議員に関しては、組織団体の所属によらない個人単位の選出をしているのも特徴的である。この事例からも、労働党の候補者選出は、他の既成政党と比較し、組織形態や、組織の属性に最もとらわれることのない、都市部を中心とする移民たちのオランダ政治へのアクセスに貢献してきたとも言えよう。

#### 4. 1980年～90年代における労働党の移民政策

##### 4-1. オランダの多文化主義とは

実際の労働党における移民政策の検証に入る前に、オランダにおける多文化主義の説明と、自らを「移民受入国」と認識した1980年代における政府の多文化主義に基づいた政策展開を簡単に概観する。

オランダの多文化モデルの主な特質とは、文化的多元主義を制度化する傾向にある。これは、移民を代表とするマイノリティの文化的解放という信念に依拠するものでもあった。このことはオランダ社会が、議論の余地なく多文化社会の転換を受容してきたことを意味する。実際、オランダ社会では、社会の大半が宗教・政治的信条別の特定の「柱 (zuil)」に従って構造化されていた1920年代から60年代のオランダ「柱状社会<sup>6</sup> (verzuiling)」という社会的枠組みと、多文化主義が結びつくことになった (Scholten 2011 : 68)。

1970年代のオランダの移民政策は、多文化主義の推進に基づいて展開された。しかしながら、70年代初頭においては、オランダ政府は自国を移民国家とは正式に認めてはいなかった。このため、移民政策はエスニック別に分類され

<sup>6</sup> 柱状社会に関しては、脚注5を参照のこと。

た政策が中心であり、移民全体を包括する一元化された政策は存在しなかった。他方で80年代に入ると、移民政策は政府が主導権を握ることになった。補助金は地域の外国人福祉財団を経由した分配から、政府からの直接の配分へと変更され、さらに補助金の分配決定権も政府へ委譲されることになった。

1980年代、西欧諸国の各政府は移民の受入れに対するジレンマを抱えていた。そのジレンマとは、第一に、自国を移民受入国と見なすのか、また移民の受入れを恒常的とするか、もしくは一時的な扱いとするのか、第二に、移民受入れを恒常的とする場合には、移民の社会的地位向上の政策を政府としてどう展開するか、第三に、もしそのような政策を実施する場合には、同化主義、若しくは多元主義のどちらを主流化とするのか、という3点に集約される(Entzinger 1984: 62)。このジレンマの要因とは、そもそも西欧諸国における多文化主義とは、移民出身者の出身本国への帰国を容易にするための前提としての言語・文化価値の保持の促進であったからである。

実際は、1970年代末から80年代前半にかけて、オランダ政府による移民の法的格差の是正は積極的に推進されていった。83年の130条の憲法改正を受け、85年には関連する選挙法と地方自治体法が改正され、5年間の継続滞在を要件として地方自治体選挙における外国人参政権が実現した。また、84年の国籍法改正では、帰化の簡素化と、二重生地主義の導入によって、純粋血統主義が放棄された(吉田 2004: 91)。

以上のように、1980年代は、オランダ政府は自国を移民の権利に関する法的整備の実施、政府による移民政策に係る諸機関の体系化といった積極的取組みを多文化主義の理念の下で展開した。他方で、80年代以降、実際のオランダ政治の中で、移民の政治参加に対する積極的推進を担ったのはオランダ労働党であった。

#### 4-2. エスニック・グループ委員会

1980年代にかけてキリスト教民主アピールと共に、オランダ政治で支配的立場をとってきた労働党は、90年代に向けて脱エリート主義、そして組織構造な

どの現代化を図る党内改革を模索した。86年の下院選挙では労働党は勝利したものの、政権参加に失敗した。そのため労働党は、政治参加の敷居を下げ、新しいタイプの政治家の選出の必要に迫られることになった。

労働党は、実際の党改革のなかで社会に開かれた「開放的政党」という新たな政党モデルによる具体的な新路線を打ち立てた。また政治家の選出に関しては、従来の政党に対する忠誠心や貢献度への重視から、政治・行政能力に加え、他者とのコミュニケーション能力を重視する社会に開かれた候補者選定が提案された（水島 2001：337）。

これら労働党の開放路線は、党内の移民政策にも反映された。1977年には移民を対象とするアイデンティティー・グループとして、「文化マイノリティ委員会（Kommissie Kulturele minderheden）」が設立される。その後84年に、同委員会は「エスニック・グループ委員会（Commissie Etnische Groepen：以下CEGとする）」へと改称された。

CEGは、当初ギリシア人議長のもとで、南ヨーロッパからの移民を含む多様な国籍の男性メンバーから構成された。外国人の初参加となる1986年の地方自治体選挙を目前に、84年と85年の両年には、白人オランダ人と移民による合同会議がエーデにて開催され、移民の黨員、及び政治家の募集について議論が交わされた。この中で労働党は、政党とエスニック集団の関係性の強化と、その関係性に対する政治的な貢献という移民政策に関する多文化主義の基調を明確に示した。CEGでは、国内の移民に係る問題がアジェンダとして挙げられ、活動は広範囲に拡大した<sup>7</sup>。

1980年代初頭の労働党の移民政策は、既存の経済秩序における永続的な不平等の存在は認識しながらも、急進的な改革を目指すものではなかった。労働党が重点にしたのは、移民に関する社会構造に内在する不平等の是正であり、移民と白人オランダ人との対話を重視した開かれた多元社会への追求であった。しかしながら、当時の労働党の移民政策は、既存の一般的枠組みや構造をあくまで前提とした社会経済的な統合や改善であった。労働党はそれらを社会の制度的枠組みの中で、移民の特定のニーズを考慮した差別化した方針として連携

させる必要があった。

1986年の下院選挙ならびに地方自治体選挙の労働党のキャンペーンの中心の一つは、反人種主義であった。この背景には、82年の下院選挙におけるナショナリスト政党である中央党（CP）の議席獲得により、人種主義へのアンチテーゼとして反人種主義が生じたことが大きい。そして、この反人種主義の主張は、個別文化の尊重というその後の労働党の政治的な基調へつながった。当時のキリスト教民主アピールと自由民主国民党による第一次ルベルス政権時（1982～1986年）の経済停滞の影響に伴う移民の社会統合への不満に対し、労働党は、失業の根絶、公平な所得再配分などの移民が陥っている不平等の是正の観点から移民政策を打ち出した。

しかしながら、労働党の選挙キャンペーンとCEGとの連携が良好とされていた訳ではなかった。その理由の一つは、労働党は1970年代までとは異なる党内組織構造を採用していたことにあった。CEGは、60年代末から70年代にかけて結成された青年組織や女性組織「赤き女性（Roosje Vrouwen）<sup>8</sup>」に代表される労働党の傘下組織とは異なり、党執行部のトップダウンによって形成された組織でもあった。また、決定権限においても「赤き女性」はあらゆる面での決定が、「赤き女性」の組織内で実行されたのに対し、CEGは決定権限が一元化されておらず、決定責任の所在が曖昧と化していた。

1986年の下院選挙におけるジョン・リリパリ（John Lilipaly）の候補者指名のプロセスは、CEGが既に役割を果たしておらず、その欠陥が露呈されることになった（Ensel 2003:162）。

同選挙では、労働党内でエスニック・マイノリティとして初めての下院議員

<sup>7</sup> CEGの主な役割として、①民族に関する問題のためのプラットフォーム②地方・地域レベルの党内政策における諮問グループ③地方、地域のエスニック・グループの作業部会に対する調整の3つが挙げられる。

<sup>8</sup> 1946年に労働党内で「女性連盟（Vrouwenbond）」が設立された。その後、69年には「女性連絡会（Vrouwencontact）」、75年には女性運動の高まりを受け「赤き女性」へと改称された。「赤き女性」は長年にわたり強い影響力をもつが、80年代末には組織の問題に直面し、95年には、党組織に統合され、「ローザ・女性プロジェクト（Rosa vrouwenproject）」となった。

となったモロッコ系のリリパリが選出された。しかしながら、候補者選出に関しては、その過程は曖昧さを伴うものであった。候補者選出には、地方委員会が設置され、そこには移民を含む推薦を受けたメンバーが集結したが、地方候補者として誰一人選出されなかった。

候補者選出では、党内で「下院議員指名のための独立委員会 (Onafhankelijke commissie kandidaatstelling Tweede Kamer)」が結成され、1985年10月から86年3月まで計7回の委員会が開催された。85年9月の党評議会による下院議員候補者に関する選出方針が決定後、同委員会は、指名規則を遵守するための諮問リストの作成を開始した。最終的なリスト作成のため、地方委員会との協議が86年1月16日、及び18日に実施された。それにもかかわらず、1月31日には、委員会メンバーの一人であるランゲダイク・デ・ヨング (Langedijk-de Jong) より、当初リリパリは、ゼーラント州の公認候補者ではなかったが、党評議会によりリリパリの専門家としての経歴や、移民としてのバックグラウンドの評価を受け、正式な公認候補者としての支援を示され、事態は一転する状況となった。

1990年代初頭に入っても、党内におけるCEGへの批判は止まなかった。その理由として、CEGと地域・地方自治体支部との連携がとれておらず、その結果、メンバーの定例会への不参加という組織運営の機能不全が指摘された。さらに党内では、90年3月に実施された地方自治体選挙での移民出身候補の惨憺たる選挙結果に対する失望と、強化案の必要性が検討された。CEGは、1990年代初頭まで委員会としては存続していたが、92年に刊行された『政策報告書1990～1992年 (Beleidsverslag 1990～1992)』を最後に、それ以後の年次報告書からの記述は消失した。さらに同報告書では、移民に限定しないマイノリティ政策の一貫として、女性全般の社会参加、そして女性という枠組みの移民政策が90年代の新機軸として打ち出された。

#### 4-3. 「第三の道」路線と移民の包摂

1990年代のオランダ政府の移民政策の形成は、政府の諮問機関の一つである

「政策科学審議会 (Wetenschappelijke Raad voor het Regeringsbeleid)」によって89年に提出された報告書『移民政策 (Allochtonenbeleid)』の結果を受けて進められた。同報告書のなかで、80年代前半の移民の法的格差の是正により、85年の地方自治体レベルの外国人参政権に代表される政治的権利の付与が評価された。他方で、移民の雇用問題と教育問題の重点化が提唱され、特に雇用に関しては、移民のオランダ語運用能力や社会経済的な自立能力の育成などの社会スキル向上の必要性に加え、労働におけるオランダ社会への参加の促進を通じた国家への社会貢献という概念が、移民の社会統合において議論され始めた。

このように、1990年代以降におけるオランダ政府の移民政策は、これまでの社会保障への全面的な依存から、労働を通じた社会参加、すなわち市民による国家への社会・経済的な貢献というアクティベーション政策へと舵をきっていく。このような変化の中で、86年に党首に就任した元オランダ労働組合連合 (FNV) 委員長のウィム・コック (Wim Kok) の下、労働党が積極的な就労型アクティベーションの導入を採用した意味は大きい。

労働党は、自由主義政党である自由民主国民党との連立政権である第一次紫連合政権 (1994～1998年) を成立させ、コックは首班に任命された。紫連合政権<sup>9</sup>は、アンソニー・ギデンズ (Anthony Giddens) とトニー・ブレア (Tony Blair) を中心とする英国労働党政権の政策で有名となった「第三の道 (Third Way)」の政治思想に依拠した政策を展開した。社会経済政策に関しては、市場

<sup>9</sup> 1994年までオランダの連立政権は、中道右派のキリスト教民主主義政党を中心に「中道—右派」もしくは「中道—左派」の組合せのいずれかであった。キリスト教民主主義政党の存在が、オランダ政治の核となり、右派、左派政党のどちらを連立パートナーに選択してもオランダ政治の安定に繋がっていた。94年の紫連合政権は、その核となっていたキリスト教民主主義政党 (キリスト教民主アピール) を加えることなく、右派と左派と両極に存在する政党により構成された新政権となった。紫連合政権とは、社会民主主義勢力のシンボルカラーの「赤」と、自由主義政党を示す「青」が混合することによって紫になることからそのように呼称された。このように、伝統的に政治的なライバル関係であった2つの政党が連立政権でパートナーシップを組むことは、オランダの現代政治史上、非常に画期的な政治現象でもあった。



競争の導入と、雇用市場の活性化に努めた経済政策を採用し、就労、社会保障、経済財政、移民などの領域の中で、新自由主義経済を容認した政策を推進した<sup>10</sup>。その中でも、世界中から注目を集めたのは、「ダッチ・ミラクル」と評された労働市場改革であり、とりわけ労働市場への女性の参入支援に代表されるパートタイム労働の積極的導入であった。

しかしながら、労働党のマイノリティ政策の一環としての女性政策は、1990年代に始まったことではない。86年の地方自治体選挙における候補者選出の優先度は、権利の平等の観点から、最優先は女性であり、移民は二番目に位置付けられていた。

1991年に開催された「赤き女性」の全国委員会では、「労働」と「異文化交流」の2つの領域に関する活動の重点化が取り決められた。「赤き女性」の新たな動向は、まず地方・地域レベルで展開されたが、90年の終わりから「赤き女性」、黒人、移民の3者による多様な会合が開催されていた。会合では、雇用構造の新しいあり方を主題に設定し、労働市場における黒人女性、移民の女性の位置づけに関する議論が重ねられた。(PvdA 1992)。

また『政策報告書 1990～1992年』に関しては、全176頁中26頁にもわたり、「赤き女性」について特集が組まれた。このことは、第一次紫連合政権の成立以前に、労働党がすでに福祉国家の再編期における社会統合の方策として、女性の労働市場への参入に新たな活路を見出し始めていたことを説明できる。

グローバリゼーションやヨーロッパ統合に伴う国家に対するトランスナショナルな上層からの影響は、ナショナルレベルの国家統治に脆弱性をもたらした。さらに、同時期の西欧諸国の既成政党は、国家形成において新たな共通の価値観を見出すことを模索していた。この共通の価値観という言葉が意味するのは、オランダ社会の構成員としての「資格（前提）」を意味するもので、言語、宗教、

<sup>10</sup> 労働党の新自由主義の採用は1990年代に始まったことではない。労働党は、1980年代後半に党の基本方針を大幅に変更した。それまでの基幹産業の国有化をはじめとする急進的改革から、市場経済の積極的な容認に転換し、90年代以降は、福祉支出削減にも積極的に取り組んでいった。同時期の紫連合政権の政治動向については、水島治郎（2008）、を参照のこと。

習俗といった共通の文化的次元への帰属や、労働や社会参加を通じた国家への貢献も意味していた。さらに、この国家に対する貢献の必要性は、女性に限定するものでなく、多数の失業者や社会保障給付に依存しがちであった移民も対象とするものであった。

CEGが男性のみで構成されたアイデンティティー・グループであったということは、移民女性は、「移民」と「女性」の二重の点で、政治的次元、そして社会・経済的次元の両面で包摂が遅延した存在であった。それまでのオランダのジェンダー・レジームは、各世帯における男性を稼ぎ手とし、女性は家事に専念するモデルであった。このことより、移民女性は、移民としての社会的なハンディに加え、女性であることから労働市場への参加も低く、経済依存度は高いものであった。それゆえに、1980年代以降のジェンダー平等政策は、これら移民女性を支援の対象としていた。しかしながら、紫連合政権による女性の労働市場参加への促進により、世帯内では、パートナーのいずれかは通常の家事労働に加え、パートタイム労働に従事するという1.5モデルに移行しつつあった。

労働党内では、1990年代初頭からの「赤き女性」との連携により、移民女性については白人オランダ人、黒人、移民の3者による「女性」という枠組みのなかで、社会経済的な自立の議論が行われてきた。その後1996年には、労働党内の独立組織として「多民族女性ネットワーク (Multi-Etnisch Vrouwenennetwerk : 以下MEVとする)」が設立された。MEVのモデルとされたのは、1970年代に米国で拡大した、黒人 (Zwart)、移民 (Migrant)、難民 (Vluchteling)らが自己認識する上で用いたZMVという考えである。オランダにおいて、ZMVは特にスリナム系移民の周辺で発達し、多文化主義の一環とも言えよう。労働党はこのZMVの理念をもとにMEVを設立するが、設立の根拠となるのは、82年の報告書『エスニック・グループの政治 (Etnische groepen in de politiek)』で提唱された「エスニック・グループからの女性の解放」であった。これは移民女性に対する女性解放の観点に加え、労働党内の移民女性の機能強化を目指すものであった<sup>11</sup> (Ensel 2003 : 165-167)。

以上のように、1980年代から90年代にかけての労働党の移民政策を整理すると、まず80年代から開始された党内改革の一環である「新しい政治家」選出プロセスに伴う移民への影響が指摘できる。とりわけ、ルベルス政権から労働党への政権交代となった94年の下院選挙に向けての候補者選出に向けて、より候補者として適切な人材を獲得するため、92年に新議長に就任したフェリックス・ロッテンベルク (Felix Rottenbeg) は社会に広く解放された候補者スカウトによる選出方法を採用した<sup>12</sup>。これにより、先述のリリバリ、CEGの議長もつとめたタナシス・アポストロウ (Thanasis Apostolou) ほかに計4名の移民が、94年下院選挙の最終候補者リストに登録され、労働党内の移民候補者選出に際し、一定の政治的経路の整備という成果に至るものとなった。

他方で、1980年代の多文化主義の理念に基づいたCEGの設立と機能不全、その後の90年代以降の女性政策の一環としての移民政策や、96年のMEVの設立という一連の流れは、オランダ労働党内では80年代から90年代を通じ、多文化主義は提唱されながらも、90年代の労働党における多文化主義とは、エスニシティの多様性を強く主張するものではなく、女性の解放や女性の労働市場への参入により社会参加や、国家への貢献を促進させた多文化主義というある種の枠組みであった<sup>13</sup>。そして、これら80年代以降の党内改革と、女性支援の一環としての移民政策を結節させ、移民全体の政治的包摂へ寄与したのは、社会民主主義政党である労働党の積極的な市場主義経済の導入に即した経済政

<sup>11</sup> MEVからは、司法長官を務めたトルコ系のネバハット・アルバイラク (Nebahat Albayrak)、下院議長であったモロッコ系ハディージャ・アリブ (Khadija Arib) の要職者を輩出することになる。

<sup>12</sup> ビジネスエリートであったロッテンベルクは、専門的な政治エリートの養成を通じて地方支部と党評議会を解体させた。このロッテンベルクの改革は、1994年下院選挙で実行され、候補者選出を根底から改革し、これまでの労働党の政治家とは異とする自由主義的な要素が強い政治家が議員入りを果たすこととなった。

<sup>13</sup> オランダにおいては、男女平等政策は、解放政策 (emancipatiebeleid) と呼称されてきたが、1990年代になると、ダイバーシティ政策 (diversiteitsbeleid) と呼ばれ、エスニシティや階級、セクシャリティが複合的に強調されるようになった。移民政策においても、1980年代は、エスニック・マイノリティに関する政策 (ethnische minderheden) とされていたが、90年代は、統合政策 (integratiebeleid) と新しく変化した。

策と、94年の労働党を首班とする紫連合政権の成立でもあった。

## 5. 今世紀以降の労働党の移民政策

### 5-1. 移民をめぐる議論の変容—自国優先の価値への追従

西欧諸国における多文化主義採用の先進国であったオランダは、移民統合の文脈において、多文化主義に基づいたエスニック集団ごとの差異の尊重に繋がりが、結果として社会的包摂を可能としてきた。その後、1990年代のアクティベーションの積極的導入により、社会の共通基盤の重要性が説かれ、政策モデルに関して「オランダらしさ」をめぐる政治哲学へと議論が移行した。

この「オランダらしさ」とは、男女平等、基本的人権の尊重、政教分離といった西洋啓蒙の伝統に由来する普遍的な価値観に則ったものである。また多文化主義の解釈についても、従来の多様なエスニシティを包摂し、「人種問題を超越」するものではなく、支配層である自国民（白人オランダ人）とマイノリティの「差異」を強調し、他者との境界線を明確化するものへと変容した。白人オランダ人の価値観の追従という構造がオランダ社会で成立し、移民政策に関してもこの構造が適用されることになる。

オランダは、この政策転換の明示的な事例であり、市民は社会統合に関し、オランダ社会の規範と価値に対する統合と理解が規定された（Joppke 2004）。

以上のような移民統合に関する政策転換がはかられる他方で、今世紀以降、オランダの国内政治においても、新しい政治動向が生じた。2001年の労働党のスフェヘルによる多文化主義政策への批判を口火とし、続く02年5月のオランダ下院選挙では、労働党は、23議席獲得の前回比22議席減と惨敗し<sup>14</sup>、キリスト教民主アピールを首班政党とする第一次バルケネンデ政権（2002～2003年）への政権交代に象徴される「価値規範」重視という政治争点の変動に伴う政治構造の変容がもたらされた。

<sup>14</sup> 2002年のオランダ下院選挙では、同じく第二次紫連合政権の連立与党であった自由民主国民党は、24議席獲得の前回比14議席減、民主66は、7議席獲得の前回比7議席減と、3党ともに大幅な議席の喪失となった。

この政権交代の過程の中で、水島（2008）は倫理問題を係るオランダ政治の変化を以下のように指摘する。紫連合政権では、政治の優位性に基づきモラル関連法案に関しても、これまでの団体政治の桎梏から脱却した法制化の実現化、すなわち政党・政府重視の「政策転換」が実行された。他方で、94年に野党に転じたキリスト教民主アピールは、紫連合政権への対抗軸として政党イデオロギーの再構築を模索した。党首のヤン・ペーター・バルケネンデ（Jan Peter Balkenende）は、紫連合政権の多文化主義に依拠した「価値観の多様性」の重視に反して、オランダ社会（コミュニティ）の「価値規範」の共有を強調し、その主張は転じてオランダの多文化主義に対する批判、移民への問題視がその後のバルケネンデ政権の基調路線となった。

1990年代の福祉国家再編期に伴う国家構造の変化と、2002年の政権交代に象徴されるオランダ政治の構造変容という重層的な影響により、移民をめぐる問題は、急激な政治化を遂げ、それ以後の国内の政治動向に大きく影響を及ぼすことになる。具体的には、2002年の第一次バルケネンデ政権入りを果たした反移民、反イスラム主義のフォルタイン党（LPF）の台頭、その後続くフォルタイン党の後継者と自負する2006年の自由党の台頭と躍進である。また、これら反イスラム主義の言説は、右派ポピュリズム政党の専売特許ではなく、旧来の右派や保守系の既成政党でも展開された。これら政党における言説は、白人オランダ人からみて、移民を「他者」との認識のもとで展開される「価値をめぐる論争」においては、移民批判自体に政治的正統性が担保される状況となっている。

## 5-2. イスラム系移民による地域政党の出現

他方で、現在の欧州におけるムスリムの政治は、2つの異なるレベルの状況が生じている。一つは、イスラム系政党やイスラム系組織と関連する政治家であり、厳格にイスラム政治と関連をもつ集団である。これに対するもう一つの集団は、ムスリムの背景をもつヨーロッパ市民であり、特定の組織に属せず、イスラムのアイデンティティに関し表立って表明しない集団である。欧州の大多

数のムスリムは、白人のヨーロッパ市民同様に、名声や待遇、雇用などの生活の向上に対する関心をもつ。政治的イスラム (Political Islam) とは、直接の政治参加や非政府組織を通じ、欧州のイスラムに係る問題の意識を高めることを目的とした政治的な関与を求める動きである。政治的イスラムにとって、ムスリムが欧州の中で存在し続けるには、政治的生活および、政治的関与の双方が不可欠である。政治的関与とは、直接的な政治参加に加え、イスラムに係る問題認識を高めるための非政府組織による社会活動を通じて、達成することが可能である (Colombo 2013: 143-146)。

オランダでは2006年以降、イスラム系独立政党が、ハーグ、ロッテルダムといったオランダ主要都市を本拠地として結党され (表1)<sup>15</sup>、これまで論じてきた既成政党を介したオランダ政治へのアクセスという従来のプロセスとは異なる政治参加が行われている。

例えば、イスラムの解放運動を政党活動の理念とするNIDA (ニダ) は<sup>16</sup>、2018年3月のロッテルダムの市議会選挙では、4.4%の得票率で2議席獲得を獲得した。また、当初NIDAは、ロッテルダム市議会における左派会派である労働党、緑の党、社会党の左派会派との連携を希望していたが、これと同時にDENKも、NIDAとの連携協力を希望した。NIDAはこの申し出を却下し、DENKとの関係は悪化した。その後、NIDAはハーグにも新規参入することになり、イスラム民主党、団結の党、NIDAのイスラム系政党3党は乱立する状態となった。

Colombo (2013: 144) によると、欧州在住のイスラム教徒によるイスラム系政党への政治的関与とは、政治的イスラムに連関したものとされる。政治的イスラムとは、宗教としてのイスラム教が、世俗的な政治の領域に侵食することを意味する。

オランダのイスラム系地域政党は、NIDAに関してはイスラム教の解放運動、

<sup>15</sup> 各政党のホームページ ID: 現在はホームページ作成中 NIDA: <http://www.nidarotterdam.nl/> PvdE: <http://partijvandeeenheid.nl/> (2018/12/03 確認)

<sup>16</sup> NIDAとは、コーランによる概念で「召集する」「意志」を示す。

表1 オランダ国内におけるイスラム系地域政党

政党名	本拠地	活動年	地方自治体選挙結果
イスラム民主党 (ID)	ハーグ	2006～	2 議席 (2014)
オランダイスラム教徒党 (NMP)	エンスヘーデ	2007-2012	0 議席 (2010)
NIDA	ロッテルダム	2013～	2 議席 (2014)
団結の党 (PvdE)	ハーグ	2010～	1 議席 (2014)

出所：筆者作成

団結の党に関しては、ハーグにおけるイスラム社会の利益代表を政党活動の使命とビジョンに持つ。

その特性とは、政治過程においてイスラムの教義を介することにより、特定の政治的利益表出の実現を目指すものである。これらの政党は、特定の市民における特定した宗教的目標を、民主的な政治システムの中での実現を目指す正統キリスト教小政党と類似するものである (Verkuyten 2017: 138)。

また実績の点においても、NIDA はこれらオランダのイスラム系地域政党の中で、最も活動的で、政治的にも成功している政党だと言えよう。ただし、その政治運動は、現時点では地方自治体レベルに留まるものである。その他方、2名のトルコ系ムスリムによって設立された DENK は、2015年に結党して間もないながらも、初参加した17年オランダ下院選挙において、国政進出を果たすことに成功した。また、DENK は、自らを移民政党と位置づけ、ムスリムであることの強調は控える。

これら政党における政治的位置づけを、オランダにおけるムスリムの政治状況から検討するならば、NIDA に代表されるイスラム系地域政党が、政治的イスラムの実践を目指す集団を惹きつけ、DENK はムスリムの背景をもつ多数のヨーロッパ市民を代表する政党であるとの厳格な峻別を下すことは困難である。また、DENK がこの短期間にイスラム系を中心とする移民の政党支持を集めた背景には、政党設立者が、既成政党の中で最も移民の政治的包摂してきた労働党に属する下院議員であったことは否めない。ムスリムの背景をもつ多数のオ

ランダ市民を DENK に導いた要因の一つには、皮肉にも、既成政党の中で随一にイスラム系移民の政治的包摂を努めてきた労働党による求心力の存在でもあった。

### 5-3. DENK の登場

DENK とは、2015 年 2 月に、12 年のオランダ下院選挙にて選出された労働党出身のトルコ系議員である 81 年生まれのイスタンブール出身のトゥナハ・クズ (Tunahan Kuzu)、72 年生まれのアンカラ出身のセルチュク・オズトゥルク (Selçuk Öztürk) の 2 名<sup>17</sup>によって設立された国政政党である。政党名の DENK とは、オランダ語で「考える、思う」、トルコ語で「平等」を示す。DENK は、国政への初参加となる 17 年 3 月のオランダ下院選挙では、2.1% の得票率で 3 議席を獲得した。18 年 3 月のオランダ地方自治体選挙では、同党は、13 市町村で議席を獲得し、彼らの本拠地ロッテルダムでは、得票率は 8.9% で 4 議席を獲得し、アムステルダムでは、6.7% の得票率で 3 議席を獲得した。党組織は 14 の地域支部、政治学校であるデンク・アカデミー、青年組織、付属科学研究所により構成されており、党員数は 18 年 1 月時点で 3,658 人 (DNPP 2018) となっている<sup>18</sup>。さらに、同党は「公正と発展党」(AKP)、トルコ政府、宗教庁トルコ、国内のトルコ系組織との連帯感が強く、右派や右派ポピュリズム政党から「アンカラの長い腕 (lange arm van Ankara)」との批判を受けている<sup>19</sup>。

DENK は、対外的にはイスラム系政党ではない。DENK は 2014~17 年の間、アンティル系、モロッコ系、スリナム系のリクルーティングをしており、移民背景をもつオランダ市民の解放を説く政党である。しかしながら、各種の世論調査によるエスニック別の DENK 支持率は、トルコ系が 37~45%、モロッコ

<sup>17</sup> オズトゥルクは宗教庁トルコに所属しており、クズに関してはスレイマンジェで権力を形成してきたと言われる。

<sup>18</sup> DENK の党員のうち 500 名程度は白人オランダ人であるとも言われている。

<sup>19</sup> 他政党からは、DENK によるエルドアン大統領への政権批判の拒否や、DENK 党首であるクズのロッテルダムの AKP 支部でのデモ参加が、批判の対象となっている。



系が17～38%、スリナム系が4～5%<sup>20</sup>、アンティル系が3～4%と示され(Otjes & Krouwel 2018:6-7)、DENKとは、実質的にはオランダのトルコ系、モロッコ系、特に多数のトルコ系移民の政党支持を擁したことにより成立した政党とも言えよう。

DENKとは一体どのような理念をもつ政党であるのか。全36頁にわたる政党綱領の前文では、政党名DENKのオランダ語での意味を強調し、「なぜオランダは考えることが必要なのか」とのタイトルで、以下の通りに主張する。「9.11後に生じたオランダ政治の変化と多文化社会への嫌悪と抗議票の増加。さらに、増加し続ける既成政党の多様性の放棄、それに伴う社会の集団的思考の発生と、選挙における支持者動員との交換の発生。また、ハーグ(下院議会)と実際のオランダとの乖離が存在し、政治家はハーグでの政治活動と国の現実を一致させる必要がある。我が党は、オランダへの責任を認識し、人々に考えさせることが可能であろう。今こそ、考える時なのである。寛容と平等の原則、そして民主的な法の支配の枠組みの中で、誰もが自分自身になれる運動である。1,700万人がオランダで共に存在する理解と共に、一人の人間として個人を尊重する」と謳う。これに続きDENKは、オランダの利益と全ての人々の利益を表わすアプローチによる新しい運動として、以下の5つの社会形成を掲げる。第一に、他者を相互に受け入れる寛容な社会、第二に、相互に目を向け合う社会、第三に、各自の才能を活かした学習社会、第四に、環境に配慮した持続可能な社会、第五に、国際的な正義を促進する公正な社会、である(DENK 2015)。

この中で紙幅を最も割いているのは、第一の、他者を相互に受け入れる寛容な社会、である。本項目において強調されるのは、「移民」、「統合」、そして「差別」の問題である。エスニック・マイノリティの定住化は進み、これら市民のオランダ社会への参加や貢献は、当然のこととなった。それにもかかわらず、エスニック・マイノリティが政府や一部の市民から「移民」として扱われる問題、

<sup>20</sup> 2018年3月21日の地方自治体選挙(アムステルダム)におけるDENK支持者のエスニック別の内訳は トルコ系:74%、モロッコ系:49%、スリナム系:4%、アンティル系はデータなし(Kranendonk et al., 2018)。

またオランダで生まれ育ったにも関わらず、今世紀の変わり目から「統合」の名の下に、施行された政策に対し、DENKは批判を展開する。さらに、このオランダの統合と多文化性を認識しつつも、DENKは差別や人種主義への闘いに挑戦する。その上でDENKは、R-register (Racismeregister) と称する人種差別を記録し、その登録者が政府機関での勤務を禁じる制度の創設を要求する。同党は、人々の多様性を重視することによって、個々の才能を発揮させ開放経済への貢献も可能と考え、ダイバーシティを目指す理由を説明する (DENK 2015)。

また、DENK支持者の特質を挙げると、若年層のムスリムで、倫理的次元では保守的、政治に対しては冷笑的であり、経済問題は右派の見解を示す。その他方で、移民、統合、イスラム、とりわけ差別に関して進歩的な見識を持つ (Otjes & Krouwel 2018)。

また、オランダ選挙研究財団による2017年下院選挙の分析 (SKON 2018) では、各政党の有権者の平均年齢が最も低かったのはDENKであり、具体的には、DENKは20代後半から30代後半という結果が示された。この結果から、イスラム系移民のDENK支持に結びついた現在のオランダ社会における彼らの立ち位置を垣間見ることができよう。

多数の移民二世・三世は、オランダで生まれ育ち、二重国籍ではあるがオランダ国籍も保持し、実質的にはオランダ人である。しかしながら、彼らはオランダの制度上では移民を意味する「Allochtoon」と分類され、生粋の白人オランダ人を意味する「Autochtoon」とは、明確に区別される。そして彼らは、白人オランダ人ら主流派の価値観に基づいたオランダ社会における「統合」の対象として認識される。これらイスラム系移民の虚無感に対する処方箋として、DENKは「寛容で多様性のある共生社会の実現」や「反人種主義」、といった多文化主義を政治的言説の基調とすることにより、イスラム系移民の共感を得ることに成功したとも言えよう。

#### 5-4. 移民政策の転換

労働党議員であった、DENK 設立者のクズとオズトゥルクが労働党を離党したのは、2014 年 11 月である。同年はオランダ労働党にとって、単にトルコ系議員 2 名の離党騒動に留まらず、党内のトルコ系議員間の分裂までもたらした政治争議に発展した。

自由民主国民党を首班政党とする第一次リュテ政権（2010～2012 年）は、閣外協力していた自由党と緊縮策をめぐる財政健全化の協議が不調となったことから、内閣総辞職となった。その後、12 年 11 月には前政権から引き継いだリュテが首相を担い、自由民主国民党と第二党の労働党との連立政権である第二次リュテ政権（2012～2017 年）が誕生した。また同政権では、16 年 12 月以降、のちの労働党党首となるルドビック・アッシャー（Lodewijk Asscher）が、副首相兼（移民担当）統合大臣に就任した。

統合大臣に就任後、アッシャーは移民の統合政策に関して、厳格な発言を繰り返した。このアッシャーの統合政策に関する言説の根拠となるのが、2009 年 3 月 14 日にユトレヒトで採択された移民統合政策「過去の共有、分かち合う未来の統合解決（Verdeeld verleden, gedeelde toekomst Resolutie Integratie）」である。この統合政策が採択される 2 年前の 07 年には、政策科学審議会による報告書『オランダへの帰属（Identificatie met Nederland）』が刊行された。同報告書では、統合政策における以下 3 つの帰属の必要性が説かれた。第一の「機能的帰属」では、宗教やエスニックに依らない同僚や隣人など社会集団のメンバーとしての帰属、第二の「規範的帰属」では、自らの考えを公共や政治の場で自由に表明できることであり、第三の「感情的帰属」では、オランダとの感情的な連帯感の必要性が説かれた（Gordijn 2010 : 226）。

政策科学審議会の同報告書は、労働党における 2009 年 3 月の統合政策の採択へ影響を与えた。この統合政策を支配する原理として、教育や労働によるアクティベーションの積極的導入、法治国家、並立社会ではなく統合された共同体社会の推進が提唱された。また、移民の二重国籍に関する労働党の見解は、オランダへの忠誠心や社会統合の観点から「全く関係ないもの」と是認の立場を

採った。しかしながら、モロッコ系に関する国籍放棄の禁止を労働党は問題視し、さらに、モロッコ同政府によるホスト国への法的・政治的干渉対する、欧州レベルでの取り組みの必要性を提唱した。また同時に、労働党はオランダに居住するトルコ系に対する徴兵制の廃止も訴えた。このように、労働党の移民政策に、イスラム系移民の「出身国からの政治的干渉の防止」という新たな原理が導入された。その背景にあるものは、市民権に関する「権利と平等」の原理であり、法的不平等や二流市民の発生に対する懸念であった (PvdA 2009)。

その後、労働党は2009年の策定された統合政策に即し、厳格な執行、明確な規則、そして(移民の)解放を支持する基本姿勢によって政策を推進させた。アッシャーが(移民担当)統合大臣就任の2年後の14年には、DENKの結党の契機にもなったトルコ系議員をめぐる政治争議が発生した。

2014年9月、オランダ国内における4つのトルコ系の宗教組織・政治運動(宗教庁トルコ、ミッリーギョリュシュ、スレイマンジェ、ギュレン運動)に対するアッシャーによる調査実施と、これら組織が透明性に欠けているとの評価に対し、この問題に関与していたクズとオズトゥルクの両者が、アッシャーに対し不満を表明したことが事の発端となった。

実際、社会雇用省の研究委託によるトルコ系の宗教組織・政治運動に関する調査報告書は、2014年6月に提出されていた。同報告書のなかで、社会経済的次元におけるこれらの宗教組織や政治運動の存在は、トルコ系移民の積極的な社会参加を促進させ、並立社会はもたらさないと結論が示された (Ministerie van Sociale Zaken en Werkgelegenheid 2014)。

2014年11月には、同報告書に対し労働党が独自に外部研究機関FORUMに調査委託した報告書がまとめられた。その中でトルコ政府、宗教団体による社会統合への悪影響の懸念と、トルコ系移民の急進化を誘発するそれら組織からの悪影響が指摘された。

アッシャーはFORUMの調査報告を支持し、多数の労働党員もアッシャーに続いた。さらに労働党内では、トルコ国内で「公正と発展党」に反対する労働党の姉妹政党である共和人民党(CHP)を支持するトルコ系議員のケーキリッ

キ・ユジェル (Keklik Yücel) や、ヤセミン・セジェリック (Yasemin Çegerek) も、アッシャーへの支持を示し、トルコ国内の政治的対立関係が、労働党の党内政治へ波及する非常事態となった。この政治争議に伴いクズとオズトゥルクの両氏は、2014年11月に正式に労働党を離党し、15年2月にDENKの設立に至った。

以上のDENKの結党に至る政治過程を、オランダ政治における労働党の位置づけの観点から検討したい。西欧諸国において、右派ポピュリズム政党の主な競合政党は、保守政党か、キリスト教民主主義政党であるが、これら政党だけでなく、その競合は社会民主主義政党に関しても重複する。2010年のオランダ下院選挙では、右派ポピュリズム政党の自由党は、経済政策を右から左へと転換させ<sup>21</sup>、労働党は、これまで支持基盤であった労働者層の流失を招く結果となった。同時期の西欧諸国では、経済・金融危機や、欧州懐疑主義の影響より、多数の市民が、社会・経済的次元では左派を支持し、移民統合などの文化的次元においては右派の政治的立場を取る「混合」した状況となった (Bale et al., 2013 : 95-96)。

2002年の政権交代後、下野に転じた労働党の移民政策における多文化主義路線は、労働党支持者の中心である労働者層から批判の対象となり、党内でも継続か、それとも改革かの議論が繰り返された。また労働党自身も、自由党による労働者層の支持基盤の切り崩しに警戒感を感じていた。

1994年～2010年までオランダの既成政党の移民政策に関する政治的立場を検証した研究では、既成政党の中でも、労働党と自由民主国民党は、(文化的)同化政策へと最も移行したことが示された。この結果から、労働党は自由党を

<sup>21</sup> 自由民主国民党出身の自由党の党首ヘルト・ウィルダース (Geert Wilders) は、当初、経済政策に関して自由主義政党である自由民主国民党と同様の見解 (低税金、小さな政府、規制緩和による市場の競争化) を示していた。2010年のオランダ下院選挙では、自由党は自党を「抗議政党」に仕立てることにより、幅広い労働者層や自営業者の政党支持を取り込む経済政策を提示した。具体的には、ヘルスケア制度の改善、賃金や社会保障削減に対する反対、定年制度 (65歳) の維持や、自営業者に関しては減税や政府の援助を公約とした。

競合政党と認識していたと考えられる。現に2010年の労働党の移民政策は、社会経済次元、文化的同化のいずれの領域に関してもほぼ中道に位置し (van Heerden et al., 2014:131-132)、右派ポピュリズム政党との競合関係に対し、労働党が明確な政策方針が打ち出せないことを示している。

他方で、この労働党の同化政策への移行は、イスラム系移民に対しても影響を及ぼした。移民政策における政治的立場を模索する労働党の状況は、イスラム系移民の労働党への政治的信頼にも変化を及ぼした。

この労働党の移民政策における多文化主義の扱いは、結果として労働党の支持者間の分裂を惹起させることになった。反人種主義や、共生社会の実現を主張するDENKの「開かれた社会」は、イスラム系移民の支持を獲得したのに対し、労働者層は、自由党の反イスラム主義による「閉じられた社会」への志向に引き付けられた。このような政治的状況の発生は、オランダ労働党によって結節されていたイスラム系移民、及び労働者階級の分離のプロセスを物語るものと言えないだろうか。

## 6. おわりに

本稿では、1980年代以降のオランダ労働党の移民政策の変遷を概観し、その中で、国内のイスラム系移民への政治的影響を検討してきた。80年代の労働党は党内改革の影響を受け、移民政策に関してもエスニック・グループ委員会という特定の組織を創設したものの、同委員会と移民の選挙候補者選定プロセスの連動は機能化せず、混沌とした試行錯誤の状態での取り組みがなされていた。90年代に入ると党内では、「第三の道」路線に即した女性の労働市場への参入という「女性の解放」の観点から移民の包摂が実践され、さらには、移民の政治的利益表出にも繋がる一定の成果を収めた。1980～90年代の労働党の移民政策とは、多文化主義路線を基調とし、エスニシティや、ジェンダーといったマイノリティ保護・エンパワメントの観点から社会・経済的次元に即した移民政策が展開されていたと結論づけられよう。

今世紀に入ると、この路線は転換の兆しを見せた。労働党は多文化主義に関

する再考を求められ、その方向性を見出すために苦慮することになる。

労働党は新たな環境の中で、社会民主主義型プロジェクトの革新と再定義を可能とする余地があることを説明し、想定される労働党支持者に関する3つの選択肢を、以下の通り提示した。第一の選択とは、都市に集中する新中間層、すなわち自由主義的あって欧州の政治的統合に対しても楽観的な国際的見識をもつ層への接近である。具体的には、民主66と緑の党との緊密な政治的な連携体制であり、文化、社会、経済的次元のフォローアップを行う路線である。副次的な影響としてフェミニスト、移民などの特定層を引き付ける可能性を示唆する。第二の選択は、伝統的な労働者階級および中流階級に対する支援であり、公共サービス、社会保障や福祉といった古典的な福祉国家の保護である。オランダ社会党や、ドイツの左派党に近く、労働党組合との連携を要する。第三の選択とは、新たな「第三の道」の採用であり、労働党はこの選択肢を採用することになる。支持者のターゲットは、労働者階級と中間階級、そしてサービス・セクター属するフレキシブル・ワーカーや、知的産業部門の専門家、労働組合に属する製造労働者などの広範な労働者層である。労働党が第三の選択肢を選んだ背景には、保守的左派から自由主義的左派といった左派間の隔たりの解消という目的が存在した。労働党は、他の進歩的な左派系政党に対し、その対抗軸として真正な社会民主主義の立場の定義は困難であることから、多様な層を包摂する政策方針、具体的には公正な賃金、ディーセントワーク、持続可能な環境や、一定の文化的多様性の受容などを掲げた (Becker & Cuperus 2010:105-107)。

2010年には当時の党首であるファウター・ボス (Wouter Bos) は、従来の「第三の道」路線の政治に対し、批判的な評価を下した。同時期における労働党をめぐる状況は、自党で90年代を中心に展開された「第三の道」路線を継承し、多文化主義を強調すれば、よりリベラルな考えをもつ緑の党や民主66との競合となり、いずれの状況を選択しても労働党の四面楚歌の状況は変わらない。その結果が、広範囲の左派支持者の政治的包摂を戦略としたある意味では消極的な「中道」というポジションの選択であるとも言えよう。

2017年のオランダ下院選挙の分析をした van Holsteyn (2017:1368-1372)によると、労働党の政党支持の低下は、12年に第二次リユテ政権へ与党入り後にも、その兆候が生じていたことが世論調査で示されている。さらに労働党は、アッシャーの党首就任以後も立て直しをはかることなく、政党支持は不安定化した。労働党が政権与党であった第二次紫連合政権、そして第二次リユテ政権ともに有権者からのオランダ経済や政府による経済政策の評価は、肯定的だった。しかしながら、労働党と自由民主国民党の選挙結果は、共に芳しくなく、今回の下院選挙と紫連合政権からの政権交代となった02年下院選挙との類似した政治現象となった。以上のことから、有権者にとって文化的次元に関するアイデンティティの問題は、経済問題以上に重視されていること、特に若年層のミレニアル世代にとっては、この傾向が顕著であることを説明できる。今回の選挙では、民主66、緑の党、自由党、DENK、そしてDENKと同様に国政に初参加ながら2議席獲得した国家保守主義の民主フォーラム (FvD) の勝利は、その傾向を実証したのもでもあった。

本稿の最後に、これらのオランダ政治の変化に関して、労働党とDENK台頭との関係性を多文化主義の観点から考察したい。出身本国への帰国が前提だった移民、とりわけ外国人労働者であったイスラム系移民らの定住化は進み、それまで容認されていた彼らの言語・文化・習俗は、今世紀に入ると、異質さ、すなわち差異となり、国家統合において障害になるものと認識された。オランダは、「オープン・ソサイエティ」として、歴史の流れのなかで、多くの移民の受け入れを行い、「寛容な国家」という名のもと、「他者」に対する多文化主義を展開してきた。

例えば、オランダ「柱状社会」の歴史は、多文化主義を推進させる上で、重要な社会的枠組みであったことはいうまでもない。しかしながら、「柱」の存在は、社会の安定化が図られるその他方で、柱の内部で完結する社会は、他の集団を一切関知しない分断された社会でもあった。ここに、オランダの多文化主義の二面性を見出せるのではないだろうか。このオランダにおける独自の社会的枠組は、多様な価値観の表出に寄与するが、他者への無関心や、排他性の要



因にもつながった。ゆえに、オランダの多文化主義とは本来、自国主体の特質もつ概念でもあり、寛容の国オランダで展開されてきた多文化主義とは、実は、他者に対する無関心さを、オランダの社会・政治システムを用いて国家統治の手段として利用してきたとも言えよう。

今回の下院選挙では、労働党へ投票した有権者の平均は、50代後半から60代前半という若年層を中心に政党支持を集めたDENKとは全く異なる結果が示された（SKON 2018）。労働党は、これまでの多文化主義を強調することで、右派ポピュリズム政党への有権者の流出を懸念し、中道への転換を図り、広範な左派支持者を包摂するための社会・経済的次元を中心とした政策路線に転換した。この労働党の状況に対し、DENKが提示した多文化主義は、「自己」と「他者」の双方の包摂を可能とする「新たな」多文化主義であった。

オランダでは、今世紀以降、移民統合に際して自国優先の価値への追従を求められるようになった。「一つの価値」への追従を要求すればするほど、特定層の市民からの反発という「歪み」が生じるだろう。その他方で、オランダ社会では、現在もなお、少数意見を政治に反映させられる制度は健在する。通常、オランダの下院選挙では、議席獲得政党は10~11政党程度にとどまるが、2017年の下院選挙では、その政党数は13政党となり、少政党の増加と健闘が特徴的となった。この制度<sup>22</sup>こそ、DENKに代表されるマイノリティの政治的プレゼンスを示す機会を提供しているのである。

このように、現在のオランダ政治におけるイスラム系移民をめぐる問題に関しては、パラドキシカルな政治構造になっているのは間違いないであろう。

---

<sup>22</sup> オランダの国会は上院と下院からなる二院制で構成される。オランダの下院に関しては、150議席で構成される。1917年の憲法改正の際に導入した比例代表制度による直接選挙を採用する。オランダでは、阻止条項が0.67%であり、5%のドイツやフランスなどの他の西欧諸国と比較して低く、小規模政党が議席を獲得しやすい。そのため多数の政党が存在し、議会の過半数を占める政府を形成するために与党は常に連立政権となっている。

(参考文献)

- 小山友 (2013) 「オランダの新右翼の台頭とその特質」『東洋英和大学院紀要』(9): 95-112。
- 水島治郎 (2001) 「分極化戦略」と「行動政党」—オランダ労働党における政権戦略と組織原理の転換』『甲南法学』41 (3・4): 289-342。
- (2008) 「オランダ・連合政権からバルケネンデ政権へ: 政権交代の『出現』と政策革新」高橋進他編『政権交代と民主主義 (政治空間の変容と政策革新4)』東京大学出版会、141-178。
- (2012) 『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』岩波書店。
- 吉田信 (2004) 「包摂と排除の政治力学—オランダにおける市民権: 国籍の過去・現在・未来」『地域研究』6 (2): 81-100。
- Bale, Tim, Hough, Dan and van Kessel, Stijn (2013) 'In or out of proportion? Labour and social democratic parties' response to the radical right', in: Jens Rydgren, (eds) *Class Politics and the Radical Right*, Routledge, 91-106.
- Becker, Frans, and René Cuperus (2010) 'Innovating Social Democracy—Houdini-style: A Perspective from the Dutch Labor Party (PvdA)', *International Politics and Society* 4, 100-114.
- Centraal Bureau voor de Statistiek (2007) 'More than 850 thousand Muslims in the Netherlands', <https://www.cbs.nl/en-gb/news/2007/43/more-than-850-thousand-muslims-in-the-netherlands> (2018年12月9日確認)
- (2011) 'Opvattingen over dubbele nationaliteit: wie is tegen en wie niet?', <https://www.cbs.nl/nl-nl/achtergrond/2011/39/opvattingen-over-dubbele-nationaliteit-wie-is-tegen-en-wie-niet-> (2018年12月9日確認)
- (2012) '1,2 miljoen Nederlanders met dubbele nationaliteit', <https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2012/12/1-2-miljoen-nederlanders-met-dubbele-nationaliteit> (2018年12月9日確認)
- City Population (2018) <https://www.citypopulation.de/> (2019年2月3日確認)
- Colombo, Valentina (2013) 'Political Islam and Islam in Politics in Europe', *European View* 12, 143-152.
- DENK (2015) *Politiek Manifest: Een Nieuwe Politieke Beweging*.
- DNPP (2018) 'Ledentallen Nederlandse politieke partijen per 1 januari 2016, 2017 en 2018', Groningen University.

- Ensel, Remco (2003) 'Multiculturalisme in de politieke partij. Migrantennetwerken in de PvdA en het CDA', *Migrantenstudies* 3, 156-172.
- Entzinger, H.B (1984) *Het Minderhedenbeleid: Dilemma's voor de Overheid in Nederland en Zes andere Immigratielanden in Europa*, Meppel, Boom.
- Entzinger, H.B (2006) 'Changing the rules while the game is on; From multiculturalism to assimilation in the Netherlands', in Michal Bodemann and Gökçe Yurkadul (eds), *Migration, citizenship, ethnos: Incorporation regimes in Germany, Western Europe and North America*, Palgrave Macmillan, 121-144.
- Fennema, Meindert and Tillie, Jean (1999) 'Political Participation and Political Trust in a Multicultural Democracy. Civic Communities and Ethnic Networks in Amsterdam', *Journal of Ethnic and Migration Studies* 25 (4) : 703-726.
- Gordijn, Anne (2010) 'What about the influence of Dutch culture on integration?', *European Journal of Social Work* 13 (2) : 217-229.
- Joppke, Christian (2004) 'The retreat of multiculturalism in the liberal state: theory and policy', *The British Journal of Sociology* 55 (2) 237-257.
- Kranendonk, Maria, Lekkerkerker, Eva, Michon, Laure and Vermeulen, Floris (2018) 'Opkomst en stemgedrag van Amsterdammers met een migratieachtergrond tijdens de gemeenteraadsverkiezingen van 21 maart 2018', OIS Amsterdam.
- Michon, Laure and Vermeulen, Floris (2009) 'Organizing for access? The political mobilization of Turks in Amsterdam', *Turkish Studies* 10 (2): 255-275.
- Michon, Laure and Tillie, Jean (2011) 'Party choices among immigrants and visible minorities in comparative perspective', in: Karen Bird, Thomas Saalfeld and Andreas M Wüst (eds) *The political representation of immigrants and minorities: voters, parties and parliaments in liberal democracies*, Routledge, 66-106.
- Ministerie van Sociale Zaken en Werkgelegenheid (2014) *Turkse islam. Actualisatie van kennis over Turkse religieuze stromingen en organisaties in Nederland*.
- Otjes, Simon and Krouwel, André (2018) 'Why do newcomers vote for a newcomer? Support for an immigrant party', *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 1-20. published online, <https://doi.org/10.1080/1369183X.2018.1427053> (2018年12月9日確認)
- Partij van de Arbeid (1986) *Organisatorisch en financieel verslag 1985-1986*.

- (1987) *Organisatorisch en financieel verslag 1986-1987*.
- (1988) *Organisatorisch en financieel verslag 1987-1988*.
- (1989) *Organisatorisch en financieel verslag 1988-1989*.
- (1990) *Organisatorisch en financieel verslag 1989-1990*.
- (1992) *Beleidsverslag 1990-1992*, Partij van de Arbeid.
- (2009) *Verdeeld verleden, gedeelde toekomst Resolutie Integratie*, Utrecht, 2009-03-09.
- Scheffer, Paul (2000) 'Het Multiculturele Drama', NRC Handelsblad, 29 January.
- Scholten, Peter (2011) *Framing Immigrant Integration: Dutch Research-Policy Dialogues in Comparative Perspective*, Amsterdam University Press.
- Sociaal en Cultureel Planbureau (2016) *Integration in sight?: A review of eight domains of integration of migrants in the Netherlands*.
- Shadid, Wasif. A (2006) 'Public debates over Islam and the awareness of Muslim identity in the Netherlands', *European Education*, 38 (2): 10-22.
- Stichting Kiezers Onderzoek Nederland (2018) *Aanhoudend wisselvallig: Nationaal Kiezersonderzoek 2017*.
- van Heerden, Sjoerdje, de Lange, Sarah L, van der Brug, Wouter, and Fennema, Meindert (2014)
- 'The immigration and integration debate in the Netherlands: Discursive and programmatic reactions to the rise of anti-immigration parties', *Journal of Ethnic and Migration Studies* 40 (1) : 119-136.
- van Holsteyn, Joop J. M (2018) 'The Dutch Parliamentary Elections of March 2017', *West European Politics*, 41 (6), 1364-1377.
- Vasta, Ellie (2007) 'From ethnic minorities to ethnic majority policy: Multiculturalism and the shift to assimilationism in the Netherlands', *Ethnic and Racial Studies*, 30 (5), 713-740.
- Verkuyten, Maykel (2017) 'Supporting the democratic political organization of Muslim immigrants: The perspective of Muslims in the Netherlands and Germany', *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 43 (1), 137-155.
- Witteveen, Dirk (2017) 'The Rise of Mainstream Nationalism and Xenophobia in Dutch Politics', *Journal of Labor and Society*, 20 (3), 373-378.

(おやま とも)

(2019年2月26日受理)

\*本稿は、公共研究センターの「時代の動向とグローバルな視角 (2)」に関わる研究成果である。(公共研究編集委員会)

*Summary of an Article in English*

**The transition of immigration policy in the Dutch Labor Party PvdA  
Achievements and limitations of the incorporation of  
Islamic immigrants**

OYAMA, Tomo

PhD. Student, Chiba University

This paper outlines the immigration policy of the PvdA since the 1980s, and it aims to prove how the transformation took place and to reveal the political context leading up to the birth of DENK, the first national pro-immigrant party. In this paper a distinction is made between the period from the 1980s to the 1990s and the present century, and the characteristics of immigration policy in each period is described. Meanwhile, by revealing the political relationship between the PvdA and Islamic immigrants in the same period, I examined the political participation of Islamic immigrants within the Labor Party.

As a result, it is shown that from the beginning of the 1980s to 1990s the immigration policy of the PvdA was motivated by the viewpoint of the liberation of women through the "third way" thinking, which encouraged women's entry into the labor market. However, since the beginning of this century, the criticism of multiculturalism from the working class has increased, and the fear of loss of political support to right-wing populist party had much influence on the direction of immigration policy of the PvdA, which made a conversion from traditional multiculturalism to an integration policy of assimilation on to Dutch society, including cultural dimensions.

Furthermore, with this change, a new principle of preventing interference from emigrant country of origin was introduced in the PvdA. It is shown that this change triggered the protest by some legislators of Turkish origin and resulted in the foundation of the DENK.